



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL https://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 戦略企画部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,408	32.8	914	△26.2	915	△26.3	571	△29.9
2019年3月期第3四半期	6,329	39.2	1,238	41.9	1,242	41.9	814	35.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 570百万円 (△30.1%) 2019年3月期第3四半期 815百万円 (35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.30	—
2019年3月期第3四半期	8.99	—

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,521	4,964	76.1
2019年3月期	6,142	4,593	74.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,964百万円 2019年3月期 4,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.40	4.40
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	3.20	3.20

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	32.7	1,071	△27.1	1,073	△27.2	710	△30.3	7.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	90,608,000株	2019年3月期	90,608,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	680株	2019年3月期	592株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	90,607,343株	2019年3月期3Q	90,607,419株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月25日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が所属する情報通信サービス市場においては、人手不足や働き方改革の影響からデジタルトランスフォーメーションによる業務効率化を推進する企業が増加する等、ITへの投資意欲が引き続き旺盛に推移しました。特に低コストで導入が可能で、便利なクラウドサービスへの期待は大きく、クラウドサービス市場の拡大が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、CAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しております。2年目にあたる2020年3月期においては、人手不足や働き方改革の影響に加え、デジタルトランスフォーメーションが推進されITシステム選定時のクラウドファーストがより進む等、非常に良好な事業環境が見込まれます。このため、当社では2020年3月期に限り、PDCA高速化に向け、四半期毎に施策を組み替えることで高い売上高成長を目指しており、通期の業績計画の開示を行わず、四半期ごとの計画開示とさせて頂いております。この方針に従い、積極的な人員の増員や、費用対効果を重視した積極的なマーケティング投資を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、上期に実施した売上高成長を最重要視した積極的な成長投資の効果で新規受注が好調に推移したことから、売上高は計画値を上回りました。利益面では計画を上回る増収を達成したことに加え、費用対効果を重視した効率的なマーケティング投資を実施したことから、営業利益は計画を上回りましたが、方針通り積極的な成長投資を実施した影響で営業利益率が10.9%（前年同四半期比8.7ポイント減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,408,468千円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益は914,205千円（前年同四半期比26.2%減）、経常利益は915,719千円（前年同四半期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571,081千円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、上期の積極的な成長投資の効果により、主要なクラウドサービスの新規受注が好調に推移したことから、売上高は6,456,874千円（前年同四半期比33.2%増）となりました。利益面では、増収効果があったものの、楽楽精算のTVCM等の積極的なマーケティング投資を実施したことから、セグメント利益は674,354千円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に積極的な採用を行い、稼働人員数が増加したことから、売上高は1,951,594千円（前年同四半期比31.8%増）となりました。利益面は増収効果により、セグメント利益は239,851千円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べ前第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「クラウド事業」で30,241千円減少し、「IT人材事業」で30,241千円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,881,078千円となり、前連結会計年度末に比べ212,480千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が206,317千円減少したものの、売掛金が325,297千円、前払費用（流動資産「その他」）が100,044千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,640,654千円となり、前連結会計年度末に比べ166,298千円増加いたしました。主な要因は、のれんが122,846千円、顧客関連資産が55,200千円それぞれ減少したものの、工具、器具及び備品が316,448千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,521,733千円となり、前連結会計年度末に比べ378,779千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,468,237千円となり、前連結会計年度末に比べ32,008千円増加いたしました。主な要因は、未払費用が267,364千円減少したものの、賞与引当金が173,243千円、未払金が

160,160千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は88,971千円となり、前連結会計年度末に比べ24,094千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が26,100千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,557,209千円となり、前連結会計年度末に比べ7,913千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,964,523千円となり、前連結会計年度末に比べ370,865千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により199,336千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により571,081千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、売上高及び各段階利益のCAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しており、2020年3月期は目標の達成に向けて非常に重要な年になると認識しております。足元は人手不足や働き方改革の影響に加え、デジタルトランスフォーメーションが推進されクラウド化がより進む等、非常に良好な事業環境の継続が見込まれます。このため、当社では2020年3月期に限り、PDCA高速化に向け、四半期毎に施策を組み替えることで高い成長を目指しており、2020年3月期に関しては通期の業績計画の開示を行わず、四半期ごとの計画開示とさせて頂きました。この結果、第3四半期までは想定を超える売上高成長を実現しており、売上高及び各段階利益のCAGR（年平均成長率）30%の達成確度が高まっております。持続的な高成長を実現するために2020年3月期第4四半期も積極的な成長投資を計画しており、売上高は11,600,000千円（前年同期比32.7%増）、営業利益は1,071,000千円（前年同期比27.1%減）、経常利益は1,073,000千円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は710,000千円（前年同期比30.3%減）を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,000	2,029,682
売掛金	1,262,534	1,587,831
商品	4,843	4,258
仕掛品	-	420
その他	173,453	270,054
貸倒引当金	△8,233	△11,168
流動資産合計	3,668,597	3,881,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,546	130,190
工具、器具及び備品(純額)	198,261	514,710
有形固定資産合計	321,808	644,900
無形固定資産		
のれん	1,119,272	996,425
顧客関連資産	282,133	226,933
ソフトウェア	36,881	52,294
無形固定資産合計	1,438,287	1,275,653
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	42,016
差入保証金	354,725	348,172
繰延税金資産	319,221	315,227
その他	6,793	24,220
貸倒引当金	△6,479	△9,536
投資その他の資産合計	714,260	720,100
固定資産合計	2,474,356	2,640,654
資産合計	6,142,953	6,521,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198	140
未払金	375,055	535,216
短期借入金	-	13,334
未払費用	317,298	49,933
未払法人税等	235,891	127,704
未払消費税等	142,334	150,030
前受金	291,251	306,253
賞与引当金	-	173,243
その他	74,199	112,382
流動負債合計	1,436,229	1,468,237
固定負債		
長期未払費用	25,750	27,756
繰延税金負債	87,316	61,215
固定負債合計	113,066	88,971
負債合計	1,549,296	1,557,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,910,378	4,282,123
自己株式	△285	△404
株主資本合計	4,596,498	4,968,125
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△641	△174
為替換算調整勘定	△2,199	△3,427
その他の包括利益累計額合計	△2,841	△3,602
純資産合計	4,593,657	4,964,523
負債純資産合計	6,142,953	6,521,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,329,715	8,408,468
売上原価	2,140,712	2,846,108
売上総利益	4,189,003	5,562,359
販売費及び一般管理費	2,950,922	4,648,153
営業利益	1,238,080	914,205
営業外収益		
受取利息	22	25
為替差益	3,978	-
助成金収入	330	2,602
その他	67	138
営業外収益合計	4,398	2,765
営業外費用		
支払利息	10	48
為替差損	-	1,202
営業外費用合計	10	1,251
経常利益	1,242,468	915,719
特別損失		
固定資産除却損	183	32
投資有価証券評価損	-	7,983
特別損失合計	183	8,015
税金等調整前四半期純利益	1,242,284	907,704
法人税、住民税及び事業税	385,117	358,935
法人税等調整額	42,478	△22,312
法人税等合計	427,595	336,622
四半期純利益	814,688	571,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	814,688	571,081

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	814,688	571,081
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	848	466
為替換算調整勘定	103	△1,227
その他の包括利益合計	952	△760
四半期包括利益	815,640	570,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,640	570,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額257,255千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,848,887	1,480,827	6,329,715	-	6,329,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	13,171	13,237	△13,237	-
計	4,848,953	1,493,999	6,342,952	△13,237	6,329,715
セグメント利益	1,045,767	192,312	1,238,080	-	1,238,080

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,456,874	1,951,594	8,408,468	-	8,408,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	15,709	15,754	△15,754	-
計	6,456,918	1,967,303	8,424,222	△15,754	8,408,468
セグメント利益	674,354	239,851	914,205	-	914,205

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べ前第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「クラウド事業」で30,241千円減少し、「IT人材事業」で30,241千円増加しております。